

家庭科教育との関連で老後問題を考える

瀬戸ヨシエ

はじめに

1970年代に入って、老人問題は年ごとに大きくクローズアップされ、今や社会問題の中でも大きな位置を占めるに至っている。

昭和38年に老人福祉法が制定されてから今年で10年になる。この間に、わが国の老人対策は、少しずつ改善されてはきたものの、内容は“福祉不在”といわれてもしかたがないほど不十分。制度の形は整っても中身が伴っていないとか、バラバラに実施されているため効果が上がっていないというのが実情である。これまでと全く冷遇されてきた老人が安定した老後を送れるよう、もっと本腰をいれて産業優先から福祉優先へ方向転換すべき時期であり、その内容の充実をはかることこそ急務ではなかろうか。

ボーヴォワールの「老い」の中で、「老後は突然やってくる。そしてこれほどの不幸はない、特に重要な課題は、年金と医療と孤独の問題だ」といっているように、最近の老後問題の調査によっても、①安定した老後生活のための所得保障（特に年金の増額）、②健康な老後生活のための医療保障（特に老人医療費無料化の年齢引き下げ）、③生きがいのある老後生活の社会参加などがあげられている。その中で55才定年制に対して72%が延長を求める一方、公営老人ホームの増設に8%の支持しかない事実は現在の老人ホームと老人の関係についても、一つの問題を提起していると思われる。

今年の4月17日、日本ではじめての年金統一ストライキが実施された。従来の賃金闘争一本から脱し、老後の生活改善を求めての統一行動は、日本の労働運動史上で画期的なものと評価された。一方、政府も各審議会の答申を受け、厚生年金（48年11月より実施）、国民年金（49年1月より実施）などの改正にふみきった。しかし、これにも問題が多い。

若者と違い老人には明日がない。今日一日が大切なのだ。今日の仕合せを大切に守らなければならない。若者もいずれはみんな老人になるのである。誰もが迎える老年期という現実からいえば、老人の問題ほど、

もっとも一般の人々の関心と理解を必要とするものはない。この世に生を受けたもの、一人の例外もなく、向老という名のエスカレータにのっている現実を素直に受け入れて、一人一人が自分自身の問題として考えねばならないのではないか。

また制度もさることながら、特に老人の孤独（終末看護も含めて）の問題は、生きた“人間”としてのあたたかい配慮と思いやりであり、特に家族における精神的、情緒的サービスがのぞまれる。そういった観点より今日の老後問題を歴史的、社会的背景よりとらえつつ考えてみたい。

1. 安楽死への願いと老人の自殺

誰しも年をとらない人はいない。いつかしのびよるのが老年である。近ごろ、いわゆる“ポックリ信仰”なるものが、老人間で流行している。長わづらいで動けなくなり、家人や周囲に面倒をかけるよりも、むしろ安楽にポックリ死なせてほしい——という老人たちの安楽死への願いが、この流行の背景を支えていることは疑えないだろう。本来、神への現世的な人間の願いは、商売繁盛とか無病息災、家内安全などを基盤としたものである。人間自身も本能的に生きることを求め、死を恐れることが普通である。にもかかわらず、老人たちが自ら安楽死を神に願うという、この悲痛でやり切れないポックリ信仰の流行は、現在の老人たちがおかれている社会的位置の暗さを、何よりも物語っていると思われる。

またここ10年来、老人の自殺は世界のトップ・クラスに位置づけられているという。（60才以上の女子にあっては世界第一位である。）昭和46年1月の読売新聞社の調査によれば、過去1年間に60才以上の老人の自殺者は全国で4,942人もあり、地域的には東京、大阪など大都市の過密地帯と、山形、秋田、滋賀などの過疎地帯とともに激増しており、都会の孤独と出稼ぎによる高齢者の独居が表裏をなす「疎外感」が、老人の自殺の社会的背景と考えられている。

ところで、世界各国の老人の自殺率を国際的に比較した時、日本、ハンガリー、フランスのように、高齢者になるにつれて自殺率が増大する型がある。この点

についてクロイトは、非常に示唆に富む見解を示している。

まず、自殺動機としての孤独の意味が社会によって異なる。社会生活において、個人の自主性が未確立なところでは、老人の家族に対する依存性が強い。そのために、社会的絆から急に離れた時、孤独感は深刻で、それに耐える訓練もできていないので自殺する者が多くなる。これに対して、個人主義が徹底している社会では、個人の自主性が確立されているので、老齢となって社会的な孤立状態におかれるようになって、それに耐えうる。さらに、北欧や英米では老人の罹病者も少なく、社会保障が整い、自殺の要因も少ない。

何れにしても老人に自殺が多いというわが国の現象は、子どもとともに社会的弱者であることを意味していると思われる。

福祉国家と自賛し、GNP（国民総生産）世界第二位——社会主義国ソビエトを含めると第三位——を誇る日本の老人ほど不幸な状態におかれているものはないのではなからうか。

2. 歴史的、社会的背景

ところでこのような老後問題がなぜ今日一般化し、社会問題化してきたのか、このことは家庭科教育においても非常に重要な意味をもっていると思われる。われわれの生活や生活問題は決して偶然に現われるものではない。また人間の生活問題というのは、過去から現在まで、まったく同じ姿で現われるのではなく、かならず歴史的、社会的性格をもって生まれてきているといえる。

それでは昔の老後はどういう状態であったか。まだ生産力も低く、精いっぱい働いても物そのものは豊かにならない、きわめて乏しい時代には、働くことのできなくなった老人は捨てられていく、いわば棄老の時代があった。

ところが、ある程度物も豊かになり、しかもまだ家産、家業で生活できた時代の老後は、比較的安定していたといえる。もちろんそこでも、家産、家業の所有者を中心とした家父長制家族制度のもとで、嫁姑における嫁の問題の方が深刻であり、老人は死ぬまで家産の所有者、家業の先輩としての地位がもたれ、老人の座は安定していた。いわば敬老の時代であったといえる。

しかし、明治以後近代資本主義の発達により、今まで家庭内で行なわれていた生産機能が分離してしまい、家庭は消費生活の場となり、家産、家業での生活者を労働を提供して賃金を得る賃金生活者へと変えてきた。

日本の歴史の中で資本主義経済そのものは、徳川中期が胎動期で、明治以後特に政治的に展開し、それが私達の生活のしくみをすっかり変え、賃金生活者を圧倒的に多くしたのは昭和30年以後である。生産の機能を失った家庭は、もはや家父長制家族制度の必要はなくなり、かえって障害にすらなる。そこで、夫婦を単位とする近代的家庭が誕生してくる。となれば、当然その賃金にみあった家族数——夫婦とその子どもを中心とする二世代家族——になって、昭和35年以降、急速に核家族化の傾向を示し、その結果、住宅問題や老人問題などを引き起こしてきている。賃金生活者の老後も初めのころは、貯金と子どもに頼ればよかった時代もあった。しかし、今日の資本主義経済の進展は、貯金はたしになるがあてにならない、子どもも頼りにできないという老後不安が出てきている。そして、それが今や一般的に私達の目の前に現われてきた。これが現在の姿であろう。高度経済成長の中で、あてになるほどの貯金ができない。言い替えれば、第一に、あてになるほどの貯金ができる賃金生活者は減ってきている。第二に、最近の急激な物価上昇で貨幣価値が変わり、あてにならない。第三に、預金の利子率が企業優先の経済政策の中で切り下げられている。

そしてまた、賃金生活者の多くは長年働いて得た退職金なども住宅のため、あるいは子どもの養育費や結婚資金のため、老後の生活費にあてるべき余裕もなくなっているのが実情である。

老後は、働くなら生きるためでなく、生きがいのためでなければならない。生産第一主義で公害で多くの人を犠牲にしても平気で経済成長を続けてきたが、これを支えたのは現在の老人である。労働行政からほうり出されても労働市場の底辺にしがみついていた。その老人のためにやるべきことはいくらかもある筈である。今や発想の転換が必要なのである。

3. 家族制度の変化

第二次大戦の悲劇の時期を区切りとして、社会の思想や制度の仕組みが根本的に変化した。国家主義と封建的な家族制度が崩壊して、現代的な民主主義の思想、制度や生活様式、生活態度に移行した。その若い時代を肌身にしみつくまで、国家主義と封建性の中に生活してきた人々が、戦争をくぐりぬけて老人と呼ばれる年齢になった時、民主主義の名のもとに、家庭での人間関係も大きく変わり、時代の変化に適應できない老人を孤立させるようになった。かつては家長として、また目上として、家庭の中でも尊敬と絶対的な権力の座にあって、しかも老後のために大切に育てたはずの

子どもたちも、旧民法から新民法への移り変わりの中で核家族化が急速に進み、事実上、若い者による扶養から老人がはみ出してきている。このことは、扶養についての民法の規定の変化に伴う混乱も無視するわけにはいかない。民法が変わって、もう親の面倒はみなくてよくなったのだという、扶養の規定についての誤解が紛争をまねいているということだけではなく、旧規定が「家」制度の上に立って扶養の順序等を詳細に決めていたのに対し、現行規定では順序、程度、方法は特に規定せずに当事者の協議にゆだね、「協議がととのわない時、または協議することができない時は、家庭裁判所がこれを決める」となっていることは、老人にとっては「誰がみてくれるのか」という不安を生み、扶養義務者相互間には紛争をまねく結果ともなり、従前にもまして老後の不安感と不満を増大してきている。（自活できない老親を兄弟間でたらい回しにするという悲劇、また、財産や扶養をめぐる家庭に持ち込まれる親族関係の紛争も増えてきている。）しかも、社会保障や労働政策の不備も相まって、ますます老後の生活を不安なものにしている。

これまでの古い親孝行の概念にかわる新しい老人扶養への哲学が必要であるし、また家族制度にかわる社会制度のもとにおける老人問題の発想が何よりも急務である。

4. 産業構造の変化

産業構造の変化は、とりわけ技術改新によってもたらされたが、また資本の論理が先行する産業構造の中で、生産力をもたない、ないしは新しい技術になじみにくい老人の労働力はむしろ切り捨てられるようになった。平均寿命男子70才、女子75才の壁をやぶっているにもかかわらず、なお大半が55才定年を延長しえないのは、そのような企業の論理（費用と能率の論理）および技術改新による熟練労働の排除等によって老人の生産労働力が切り捨てられてきているからである。

現在、日本の場合、大半が55才定年でありながら実際には年金は65才、70才にしなければ支給されない。その間に大きな谷間があり、この谷間をどうするかということが、きわめて深刻な問題である。ことに子どもがまだ十分成長、独立していない場合、なおいっそう深刻である。再就職の壁も厚く、その機会と保障は少ない。たとえその機会に恵まれたとしても、低賃金、劣悪な労働環境で、現状は生活費を得るだけでも精いっぱい、とても生きがいとか余暇を求めるだけの心のゆとりもないのが、現在の老人たちの姿ではなかろ

うか。

年金にしてもいわゆる「こずかい年金」といわれるくらい低額で、年金と呼ぶにはあまりにもお粗末である。昭和48年は年金の年といわれているが、その「5万円年金」にしても受給者はわずかなうえに、積立方式の固持や保険料の値上げなど本質的な点で問題を残している。これは夫婦で月額5万円という意味であって、いうまでもなく、単身老人では2万5千円にすぎない。（これは言葉の綾で錯覚をおこし易い点である。）しかも、この制度は昭和36年に発足して25年間の保険料払込みと、65才に到達していることを条件としているので、実際には受給者はきわめて少ない。たとえ単身になっても5万円は保障されるしくみに変えていかねばならないのではないか。

そのうえ、各種各様の年金制度があり、それぞれの年金給付額も異なり、しかも、それぞれの年金額そのものが、必ずしも物価や賃金水準にスライドするわけではない。そのため、実際には年金が老後の生活保障になっていないというのが現実である。今度の年金改正でそれぞれ増額されたとはいえ、実際には格差は縮まるどころかむしろ区分けは固定化されてしまったといえる。そもそも年金制度発足当時の不備が原因なのに、年金にこのような格差は許されないのではないか。一人の老人が生きるための必要経費にそんな差がある筈はないのではないか。

5. 都市化による世帯分離と高齢人口の増加

平均寿命の伸びと昭和30年以降に2%を下回る低い出生率がいまあって、高齢人口の比率は急速に大きくなりつつある。60才以上の人口は昭和46年10月の調査で、総人口比で10.9%、人口の老齢化がピークに達する90年には総人口比で22.6%にも達する見込み。こうした中で老後の生活に不安を抱く人が増えている。とりわけ60才以上になると健康に不安をもつ人が50%に達しているという。今後、社会構造もますます変化していくであろうし、それにつれて老後の生活はなおいっそうきびしいものになるであろう。

また、都市化による世帯分離の増加も老後不安とかかわりをもつ社会変動の一つであろう。高度経済成長の中で、特に農村における離村向都が老人と子どもとの世帯分離を促進し、農村地域における老人人口の比率を重くする結果を招来してきている。（人口の老齢化現象は農村地域で特に激しい。）若者は都市で生活を見つけ、そこに生活の根をおろしていくが、年とった人達は、子どもを頼って出てきても、職場があるわけでもなし、話し相手も得られず、しかも、都市の住宅

問題の中で、あるいは交通事故のはげしさと公害のもとで、再び農村へと帰って行く。そこで死ぬまで孤立しながら生活している農村の老人問題も深刻である。

6. 家庭科教育との関連で

トインビーは「老いと生」という対話の中で、経済的成長の高い国ほど老人は貧困であり、そして不親切に扱われていると嘆いている。そして家族というものは、老人と子どもと孫の三代代が、少なくとも同じ所、同じ屋根の下に住んでいるというのが最も自然な状態であって、もし家族から若い者を取り除けばもはやホームではないとみている。つまり親子関係の存在しない家族は家族ではない、あるいは老人と孫の関係が存在しない場合も本来的な家族ではない。従って、老人ホームは本来的な意味でのホームとはいえない。とにかくホーム、家庭というからには、少なくとも若い世代と同居し、情緒的な交流のあるものでなくてはならないとしている。

現在、老人ホームに入っている^{1/3}は住宅問題が原因であるという。老人の同居についての調査によれば、子どもをあてにしないといいながらも、一方ではできれば子どもたちのそばに住みたい。(ましてひとりになった場合、その願いはきわめて強い) 今年の9月15日、政府の世論調査によれば、「将来子どもと同居したい」と答えたのが76%、「同居したくない」の14%に比べて圧倒的に多い。これがいつの時代になっても本音ではないか。

ところが住宅問題の実情は、一緒に住めない状態がふえてきている。わが国の住宅保障は、依然として持家政策中心であり、しかも、住宅問題の低辺にある土地政策にもなら手がうたれていないことは、今日の住宅問題をより深刻化し、その中で老後の住宅問題は最も深刻な問題をかかえている。戦後は家庭科の中でも子ども部屋の問題についてはずいぶん取上げられてきたが、老人の部屋については最近まであまり問題にされなかった。ただ部屋があればよいという問題だけではない。老人の住まいとしての部屋の条件はいろいろ考えられなければならない。それらの条件がある程度保てるかたちでの住宅保障が、何らかのかたちで援助され、同居、またそれに準じた住まい方のできる状態がのぞましい。たとえば、老人の部屋や家を増設するためには、より低利子の貸付けを保障するとか、あるいは老人部屋付き公団住宅の増設、もしくはスーブのさめない距離という住まい方のできる保障をしておくことであろう。「スーブのさめない距離」というのは、何も目にみえた空間距離をいうばかりでなく、こ

うしてお互の独立を重んじ、なお助けあう生活を意味している。要するに、「問題はスーブよりも家族愛がさめないことだ」とイギリスの老学者は説明している。別居しても家族愛を断つな、それをその学者は、家族と家族を結びつける紐帯チユウタイ“ファミリー・タイ”と呼んでいる。

デンマーク20%、アメリカ28%、イギリス42%の同居率で、これらの国の老人は、多くはいわゆる「スーブのさめない距離」に住んでいる。しかし、別居していても子どもと顔を合わせる機会が多い。日本の別居は、文字通り遠くに別居して子どもとの接触する機会が少ない。こうしたことが、老人の孤立化、孤独化にもつながるという意味でも住まいの問題は重視されなければならない。

同居の中でも、同じ敷地や同じ家に住みながら、しかもその中で住み分けるという行き方(同じ屋敷の別棟に住む一分居、同じ家の中で一階と二階に住み分ける一準同居)もある。もちろん全然分かれてしまっているわけではなく、生活の上で共通の部分と違っている部分がはっきりしていて、そこには二つの世帯が住み分けられている。たとえば朝晩の食事は一緒にするが、台所やトイレは別にしているというふうな形態、こういう住まい方は、形態からいえば同居になるが、役割からいえば老人と子どもの間にはそれぞれ独立した役割が存在し、親密な関係を保つことで日常生活欲求を充足し、精神的な安定を得る上で必要と思われる。

老後の幸福と家族の形ということもさることながら、また若い者と老いたる者が、人間的にどのような思いを相互にかわしつつ生きていかねばならないか。いい古された言葉ではあるが、“人間関係”のもつ大きな力にたよって、新しい課題をときほぐしていくことが、その真実の探究ではなからうか。

おそかれ、早かれ老年期は迎えねばならないが、老人にとって悩みの50%は健康のこと。寝たきりになったら……と考える老人はいない。特別養護老人ホームの絶望的な不足。家族を頼るには負い目の勝ちすぎる現状。老人が手足を伸ばして横になれる床は、いったいどれほどあるのであろう。嫁はいつも鉛の帽子、老人はいばらのむしろに寝かされるという。現在全国の寝たきり老人は350,000人。うちホーム・ヘルパーの世話を受けているのは53,000人。これに対してヘルパーの数は、昨年度6,460人、今年度末には7,060人になるという。それにしてもお粗末な行政である。

ほとんどの老人は、家庭でわが家で死にたいと思う

のが自然の情であろう。しかし、家庭での終末看護、いわば寝たきり看護の場合、家族の経済的、特に精神的負担があまりにも大きすぎて深刻な問題を引きおこしている。そのためにも特別養護老人ホームや老人病院の保障が必要であり、その質と量の確保が一日も早くのぞまれる。家庭で看護されるものも、その看護にあたる家族が健康で精神的にも心豊かに看護できるよう、生活のゆとりと、一方ではホーム・ヘルパー制や訪問看護制などによる援助が必要である。スウェーデンでは主婦が家庭で寝たきり老人の世話をする場合、ホーム・ヘルパーと同じ資格と手当を自治体が支給している。我が国でも最近“介護手当に関するプロジェクトチーム”を発足させたが、まだまだの感がある。一方、ホーム・ヘルパーの身分保障、専門職としての資格、待遇の改善等問題は多い。政府はあまりにも家族保障に頼りすぎていないか。そこでの悲劇を見逃してはならない。

また、老人がどんな寝たきりになっても、終末看護にとって必要なことは、常にその人に話しかけることを忘れてはならないことである。手も足も不自由の寝たきりになった人たちに、食事の世話、トイレの介助まで、その中でひと言、ふた言、常に話しかける。つまり人と人とのつながりの中での刺激が生きる力をかきたて、また心のやすらぎと慰めになって、それが終末看護に大きな役割を果たすことになるからである。

社会保障の問題、老人就老対策の問題、医療の問題、住宅の問題等については社会的な諸施策によって解消の可能性が存在する。しかし、老人対策は制度だけの問題ではない。老人の孤独をささえる精神的、情緒的サービスをも含めて人間として人生はいかにあるべきか、いかに人生を送るべきかを社会全体がもっと深く考えない限り、ポックリ信仰に象徴される人間の悲劇もなくなるまいであろう。

「人間はさ細なことに悲しみ、さ細なことに傷つく。」これは有名なパスカルの言葉であるが、孤独な老人ほど悲しみ、傷つく。しかし、同時に、さ細なことに喜び、さ細なことに生きがいを感じる。とりわけ、すべてのものが失なわれつつある過程で、こういうことが老人にとって大きな意味をもち、残されたものを生かそうとする心情が生まれてくる。それが家族であれ、ホーム・ヘルパーであれ、その人達の配慮ある豊かさ、やさしさが大切であり、生きがいにもつながってくると思われる。

一般的に言って30代の後半あるいは40代から下り坂の兆が現われる。このような見方からすれば、老年期

は40代からはじまるものといえるが、それ以後はだんだん老化して、60、70、80と急速に老いの坂を下っていく。誰しも老後を迎えない人はいないのだ。ひとつではない。人権問題であり、扶養問題である。老後問題をひとつごとのように、あわれな老人福祉の問題だととらえることから、大きく変えていかなければならない。そういう教育こそ必要なのだ。個々の切実な問題である。

老人対策も誰かがやってくれるという期待から生まれるものではなく、一人一人の自覚のもとで、みんなの努力と協力がなければ実現するものではない。家庭で、学校で、敬老の日の行事でなく、（敬老の日に老人の自殺が多いことは何ととっても悲劇である。）日常生活の中に「子どもから老人まで」を含めた人間を考える教育に取り組んでゆくことから始めなければならない。

人間がそこで育ち、そこを根拠地として生きていく家庭生活を社会との関連の中でリアルにとらえ、（家庭とは何か、親子関係とは何かといった根本問題から子どもの問題、老人の問題、住宅の問題……等）そういった身近かな生活問題を通して解決していく、教育実践の行ないうる場合は、今日の現実の学校教育の中では家庭科教育を除いて少ないのではないか。そういう意味での家庭科教育の負う役割は大きいといえる。

終　　り　　に

男子70・49才、女子75・92才——日本の寿命がまたのび、それだけ“老後の”時間が長くなったといえる。となれば、長い人生マラソンの後半を、せめて健康で、生きがいをもって“完走”できるよう、みんなで取り組みたいものである。「老人たちの現実のみならず自分たちの将来である」——この短かい言葉の意味を深くかみしめたいものである。

すべての国民が等しく幸福に、平等に生きる権利を認める思想、相互扶助、そして社会連帯の精神が普及徹底しなければ、老後問題も解決しないのではないか。経済の高度成長も人間すべての幸福があつてのことである。われわれの望みは決して経済大国であつたり、軍事大国のみであつてはならない。そういった教育よりはじめられなければならない。

最後に、老人自身が生きがい（役割、仲間……）をもつことも大きな課題である。老年は厳しいもの、孤独なものであるというのは、たしかであるが、それは老年に限らず、人間すべてのもつ姿の一面でもある。しかし、より高い、より正しい知識を身につけること

によって、自らの生活をコントロールする能力を与えられており、その最高の英知をもってどんな境涯をも全うできるよう自らを陶冶し、自ら耕すことも必要ではなかろうか。

参 考 資 料

神戸女子短期大学論攻 文科篇 第18号
老後問題事典 塚本 哲監修 ドメス出版

老人社会福祉 塚本 哲著 ミネルヴァ書房
老人相談 藤本, 小林, 寺戸, 小池共著 大成出版
美しい老年期 杉村春三著 婦人之友社
家庭科教育 46. 10増刊 家政教育社
家庭科教育 47. 10増刊 家政教育社
家庭科教育 48. 5増刊 家政教育社
家庭科教育 47. 1 家政教育社
朝日新聞 48. 7
京都新聞 48. 7以降